



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社
 コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

TEL 025-241-8111
 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 48,387 | 0.1 | 4,452 | 8.2 | 4,686 | 8.6 | 3,260 | 2.9 |
| 28年3月期 | 48,437 | 0.3 | 4,849 | 11.8 | 5,129 | 10.7 | 3,356 | 6.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 158.37 | | 6.4 | 7.4 | 9.2 |
| 28年3月期 | 163.05 | | 6.9 | 8.3 | 10.0 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 64,120 | 52,667 | 82.1 | 2,558.31 |
| 28年3月期 | 62,429 | 49,945 | 80.0 | 2,426.07 |

(参考) 自己資本 29年3月期 52,667百万円 28年3月期 49,945百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 1,649 | 1,775 | 546 | 19,005 |
| 28年3月期 | 11,265 | 3,977 | 506 | 19,677 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 0.00 | | 26.00 | 26.00 | 535 | 15.9 | 1.1 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 26.00 | 26.00 | 535 | 16.4 | 1.0 |
| 30年3月期(予想) | | 0.00 | | 26.00 | 26.00 | | 17.5 | |

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 21,000 | 1.5 | 1,700 | 2.7 | 1,800 | 0.2 | 1,200 | 1.1 | 58.28 |
| 通期 | 48,000 | 0.8 | 4,320 | 3.0 | 4,500 | 4.0 | 3,050 | 6.5 | 148.15 |

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.13「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 20,858,491 株 | 28年3月期 | 20,858,491 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 271,516 株 | 28年3月期 | 271,395 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 20,587,023 株 | 28年3月期 | 20,587,193 株 |

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (重要な会計方針) | 12 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (貸借対照表関係) | 13 |
| (損益計算書関係) | 14 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 15 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 16 |
| (持分法損益等) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 18 |
| (1) 受注高、売上高及び繰越工事高 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策や補正予算等により堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善等を背景に比較的堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社は、お客様が満足する提案や成果物が提供できる組織づくりを目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比5千万円(0.1%減)減収の483億8千7百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比3億9千7百万円(8.2%減)減益の44億5千2百万円となりました。これは、売上高はほぼ横ばいであったものの、不動産事業売上高が減収となったことや、完成工事総利益率が低下したこと等によるものであります。

経常利益は、前事業年度比4億4千3百万円(8.6%減)減益の46億8千6百万円となり、当期純利益については前事業年度比9千6百万円(2.9%減)減益の32億6千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比22億8千5百万円(5.1%増)増加の471億3千4百万円となりました。建設事業売上高は、前事業年度からの繰越工事の施工高が増加したこと等により、前事業年度比15億7千3百万円(3.4%増)増収の476億2千1百万円となりました。一方、セグメント利益は、前事業年度比3億8百万円(6.9%減)減益の41億8千2百万円となりました。これは、売上高は増加したものの、完成工事総利益率が低下したこと等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、販売用不動産の売却が減少したこと等により、前事業年度比16億2千4百万円(68.0%減)減収の7億6千6百万円となりました。また、セグメント利益は、売上高の減少等により、前事業年度比8千8百万円(24.7%減)減益の2億6千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産合計は、期末施工高の増加による完成工事未収入金の増加等により、前事業年度末比16億5千万円(4.1%増)増加いたしました。

固定資産合計は、有形固定資産が減価償却を主な要因として、前事業年度末比1億3千1百万円(1.1%減)減少したものの、投資その他の資産が投資有価証券の増加を主な要因として、前事業年度末比1億6千7百万円(1.7%増)増加したことにより、前事業年度末比4千1百万円(0.2%増)増加いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比16億9千1百万円(2.7%増)増加の641億2千万円となりました。

(負債)

負債合計は、支払手形の減少や工事完成による未成工事受入金の減少等により、前事業年度末比10億3千万円(8.3%減)減少の114億5千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益を主な要因として、前事業年度末比27億2千2百万円(5.4%増)増加の526億6千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比6億7千2百万円減少し、190億5百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出超過が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過を上回ったためであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億4千9百万円の収入超過(前事業年度は112億6千5百万円の収入超過)となりました。これは、税引前当期純利益や減価償却費の非資金費用等による収入超過要因が、売上債権の増加等による支出超過要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億7千5百万円の支出超過(前事業年度は39億7千7百万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千6百万円の支出超過(前事業年度は5億6百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 77.4 | 80.0 | 82.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 46.4 | 36.5 | 40.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | — | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の政策効果が期待されるとともに、引き続き雇用・所得環境の改善が見込まれることから、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。しかしながら、米国の政策動向や新興国の経済動向等の不安定要素もあることから、先行き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、建設投資は首都圏を中心に堅調に推移するものと予想されますが、原材料費・労務費の高騰による建設コストの上昇や、技術者・労働者不足等の問題が散在しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、こうした状況が見込まれるなか、「変革と現状打破!～チームワークで目指す究極の安全と品質～」を経営スローガンに掲げ、課題解決と目標達成に向け、全役員社員が一丸となって取り組んでまい

ります。これらの情勢を勘案して、次期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み460億円、売上高は480億円、営業利益は43億2千万円、経常利益は45億円、当期純利益は30億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、平成28年5月11日に公表いたしましたとおり、1株当たり26円の普通配当を株主総会に提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましても1株につき26円の普通配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事中大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、I F R S (国際財務報告基準) の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 9,777,470 | 10,105,037 |
| 受取手形 | 116,752 | 2,995 |
| 完成工事未収入金 | 18,456,269 | 20,803,657 |
| 有価証券 | 10,151,660 | 9,121,580 |
| 販売用不動産 | 58,266 | 58,266 |
| 未成工事支出金 | 228,956 | 243,062 |
| 繰延税金資産 | 305,761 | 305,049 |
| 未収入金 | 97,823 | 64,626 |
| その他 | 923,561 | 1,062,615 |
| 貸倒引当金 | △1,940 | △2,170 |
| 流動資産合計 | 40,114,581 | 41,764,720 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,985,532 | 7,532,470 |
| 減価償却累計額 | △3,501,535 | △3,796,740 |
| 建物(純額) | 3,483,997 | 3,735,729 |
| 構築物 | 419,229 | 440,970 |
| 減価償却累計額 | △317,085 | △336,306 |
| 構築物(純額) | 102,143 | 104,664 |
| 機械及び装置 | 725,815 | 770,519 |
| 減価償却累計額 | △582,747 | △642,785 |
| 機械及び装置(純額) | 143,068 | 127,733 |
| 車両運搬具 | 15,189,710 | 15,710,901 |
| 減価償却累計額 | △10,387,489 | △11,481,968 |
| 車両運搬具(純額) | 4,802,221 | 4,228,932 |
| 工具器具・備品 | 363,954 | 395,211 |
| 減価償却累計額 | △283,419 | △321,968 |
| 工具器具・備品(純額) | 80,535 | 73,243 |
| 土地 | 3,781,389 | 4,005,125 |
| リース資産 | 59,990 | 36,278 |
| 減価償却累計額 | △44,024 | △29,489 |
| リース資産(純額) | 15,965 | 6,788 |
| 建設仮勘定 | 8,466 | 3,856 |
| 有形固定資産合計 | 12,417,787 | 12,286,075 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 72,877 | 78,452 |
| 電話加入権 | 8,192 | 8,192 |
| 無形固定資産合計 | 81,069 | 86,644 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,584,361 | 9,753,719 |
| 関係会社株式 | 35,771 | 35,771 |
| 破産更生債権等 | ※1 0 | ※1 0 |
| 長期前払費用 | 2,551 | 907 |
| その他 | 194,115 | 194,746 |
| 貸倒引当金 | △1,100 | △1,925 |
| 投資その他の資産合計 | 9,815,699 | 9,983,218 |
| 固定資産合計 | 22,314,555 | 22,355,938 |
| 資産合計 | 62,429,137 | 64,120,659 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,454,687 | 1,940,116 |
| 工事未払金 | 4,418,440 | 4,501,487 |
| リース債務 | 9,398 | 5,379 |
| 未払金 | 180,137 | 94,322 |
| 未払費用 | 991,636 | 997,454 |
| 未払法人税等 | 1,115,843 | 1,040,091 |
| 未成工事受入金 | 384,368 | 177,050 |
| 預り金 | 127,720 | 129,156 |
| 完成工事補償引当金 | 74,370 | 102,000 |
| 役員賞与引当金 | 26,025 | 25,796 |
| その他 | 518,940 | 216,749 |
| 流動負債合計 | 10,301,568 | 9,229,604 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 7,365 | 1,748 |
| 繰延税金負債 | 350,884 | 274,340 |
| 退職給付引当金 | 1,272,299 | 1,397,756 |
| 資産除去債務 | 60,693 | 85,114 |
| その他 | 490,410 | 464,132 |
| 固定負債合計 | 2,181,653 | 2,223,092 |
| 負債合計 | 12,483,222 | 11,452,697 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,302,375 | 3,302,375 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,338,395 | 3,338,395 |
| その他資本剰余金 | — | 29 |
| 資本剰余金合計 | 3,338,395 | 3,338,425 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 321,293 | 321,293 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 152,166 | 152,005 |
| 別途積立金 | 35,510,000 | 38,010,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,609,355 | 4,834,664 |
| 利益剰余金合計 | 40,592,815 | 43,317,963 |
| 自己株式 | △192,608 | △192,770 |
| 株主資本合計 | 47,040,978 | 49,765,994 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,904,936 | 2,901,968 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,904,936 | 2,901,968 |
| 純資産合計 | 49,945,915 | 52,667,962 |
| 負債純資産合計 | 62,429,137 | 64,120,659 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 46,047,284 | 47,621,080 |
| 不動産事業売上高 | 2,390,361 | 766,009 |
| 売上高合計 | 48,437,645 | 48,387,089 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 38,798,605 | 40,752,113 |
| 不動産事業売上原価 | 1,981,717 | 443,753 |
| 売上原価合計 | 40,780,322 | 41,195,867 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 7,248,678 | 6,868,966 |
| 不動産事業総利益 | 408,644 | 322,256 |
| 売上総利益合計 | 7,657,323 | 7,191,222 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 174,824 | 178,769 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 26,025 | 25,796 |
| 従業員給料手当 | 1,320,393 | 1,275,294 |
| 退職給付費用 | 30,402 | 41,316 |
| 法定福利費 | 203,910 | 203,217 |
| 福利厚生費 | 52,967 | 54,447 |
| 修繕維持費 | 37,341 | 16,339 |
| 事務用品費 | 69,454 | 87,918 |
| 通信交通費 | 124,671 | 120,823 |
| 動力用水光熱費 | 18,386 | 16,900 |
| 調査研究費 | 30,274 | 30,861 |
| 広告宣伝費 | 75,792 | 80,546 |
| 貸倒引当金繰入額 | △530 | 1,055 |
| 交際費 | 65,725 | 66,803 |
| 寄付金 | 5,111 | 11,331 |
| 地代家賃 | 72,790 | 47,066 |
| 減価償却費 | 100,403 | 58,479 |
| 租税公課 | 123,711 | 166,468 |
| 保険料 | 64,220 | 48,397 |
| 雑費 | 212,331 | 207,337 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 2,808,210 | ※1 2,739,170 |
| 営業利益 | 4,849,112 | 4,452,051 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,612 | 1,093 |
| 有価証券利息 | 19,635 | 13,374 |
| 受取配当金 | 141,445 | 142,604 |
| 受取保険金 | 97,410 | 74,669 |
| 雑収入 | 28,059 | 22,407 |
| 営業外収益合計 | 290,164 | 254,149 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 8,196 | 20,108 |
| 投資有価証券評価損 | 1,600 | — |
| 営業外費用合計 | 9,796 | 20,108 |
| 経常利益 | 5,129,480 | 4,686,092 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※2 1,188 |
| 特別利益合計 | — | 1,188 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 17,860 | — |
| 固定資産除却損 | ※4 19,422 | ※4 6,393 |
| 特別損失合計 | 37,283 | 6,393 |
| 税引前当期純利益 | 5,092,197 | 4,680,887 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,695,000 | 1,495,000 |
| 法人税等調整額 | 40,306 | △74,525 |
| 法人税等合計 | 1,735,306 | 1,420,474 |
| 当期純利益 | 3,356,890 | 3,260,412 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|------------|------------|------------|----------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 3,302,375 | 3,338,395 | — | 3,338,395 | 321,293 | 148,824 | 32,510,000 | 4,749,900 | 37,730,018 | △192,422 | 44,178,367 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △494,094 | △494,094 | | △494,094 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,356,890 | 3,356,890 | | 3,356,890 | |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 3,505 | | △3,505 | — | | — | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △163 | | 163 | — | | — | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 3,000,000 | △3,000,000 | — | | — | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △186 | △186 | |
| 自己株式の処分 | | | — | — | | | | | | — | — | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 3,341 | 3,000,000 | △140,545 | 2,862,796 | △186 | 2,862,610 | |
| 当期末残高 | 3,302,375 | 3,338,395 | — | 3,338,395 | 321,293 | 152,166 | 35,510,000 | 4,609,355 | 40,592,815 | △192,608 | 47,040,978 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,636,489 | 2,636,489 | 46,814,857 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △494,094 |
| 当期純利益 | | | 3,356,890 |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 自己株式の取得 | | | △186 |
| 自己株式の処分 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 268,447 | 268,447 | 268,447 |
| 当期変動額合計 | 268,447 | 268,447 | 3,131,057 |
| 当期末残高 | 2,904,936 | 2,904,936 | 49,945,915 |

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|------------|------------|------------|----------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 3,302,375 | 3,338,395 | — | 3,338,395 | 321,293 | 152,166 | 35,510,000 | 4,609,355 | 40,592,815 | △192,608 | 47,040,978 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △535,264 | △535,264 | | △535,264 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,260,412 | 3,260,412 | | 3,260,412 | |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | | | — | | — | — | | — | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △160 | | 160 | — | | — | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 2,500,000 | △2,500,000 | — | | — | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △221 | △221 | |
| 自己株式の処分 | | | 29 | 29 | | | | | | 59 | 89 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 29 | 29 | — | △160 | 2,500,000 | 225,308 | 2,725,148 | △161 | 2,725,015 | |
| 当期末残高 | 3,302,375 | 3,338,395 | 29 | 3,338,425 | 321,293 | 152,005 | 38,010,000 | 4,834,664 | 43,317,963 | △192,770 | 49,765,994 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,904,936 | 2,904,936 | 49,945,915 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △535,264 |
| 当期純利益 | | | 3,260,412 |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 自己株式の取得 | | | △221 |
| 自己株式の処分 | | | 89 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,968 | △2,968 | △2,968 |
| 当期変動額合計 | △2,968 | △2,968 | 2,722,047 |
| 当期末残高 | 2,901,968 | 2,901,968 | 52,667,962 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 5,092,197 | 4,680,887 |
| 減価償却費 | 1,704,213 | 1,679,139 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △530 | 1,055 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,378 | △229 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △375 | 125,456 |
| 受取利息及び受取配当金 | △164,693 | △157,071 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 8,196 | 20,108 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 17,860 | △1,188 |
| 有形固定資産除却損 | 19,422 | 6,393 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 5,023,921 | △2,233,631 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | 455,804 | △14,105 |
| 販売用不動産の増減額(△は増加) | 625,033 | — |
| 材料貯蔵品の増減額(△は増加) | 19,247 | △156,141 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 314,771 | 33,196 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △976,114 | △431,523 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 292,037 | △207,318 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △28,244 | △16,439 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 435,973 | △271,712 |
| その他 | △106,891 | 19,015 |
| 小計 | 12,733,207 | 3,075,892 |
| 利息及び配当金の受取額 | 170,114 | 162,217 |
| 法人税等の支払額 | △1,637,780 | △1,589,068 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,265,540 | 1,649,042 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 430,000 | 250,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,935,230 | △1,580,162 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 19,834 | 1,497 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △47,730 | △28,988 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △681,353 | △838,697 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 28,260 | 421,369 |
| その他 | 209,149 | △440 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,977,071 | △1,775,420 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △492,748 | △536,286 |
| 自己株式の取得による支出 | △186 | △221 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 89 |
| リース債務の返済による支出 | △13,722 | △9,635 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △506,656 | △546,054 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 6,781,812 | △672,432 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,895,657 | 19,677,470 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 19,677,470 | ※1 19,005,037 |

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産
 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 未成工事支出金
 個別法による原価法を採用しております。
- (3) 材料貯蔵品
 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|--------|
| 建物・構築物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 6年 |
| 車両運搬具・工具器具・備品 | 5～10年 |
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 破産更生債権等 | 120千円 | 120千円 |

(損益計算書関係)

※1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|--|
| | 73,572千円 | 74,926千円 |

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | －千円 | 1,188千円 |

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----|--|--|
| 建物 | 17,509千円 | －千円 |
| 構築物 | 351 | － |
| 計 | 17,860 | － |

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物 | 19,276千円 | 1,503千円 |
| 構築物 | 0 | － |
| 機械及び装置 | 57 | 0 |
| 車両運搬具 | 0 | 4,857 |
| 工具器具・備品 | 87 | 32 |
| 計 | 19,422 | 6,393 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,858,491 | — | — | 20,858,491 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 (注) 1 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------------|----|---------|
| 普通株式(株) | 271,238 | 157 | — | 271,395 |

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 494,094 | 24 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 535,264 | 利益剰余金 | 26 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,858,491 | — | — | 20,858,491 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 (注) 1 | 減少 (注) 2 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------------|-------------|---------|
| 普通株式(株) | 271,395 | 205 | 84 | 271,516 |

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 535,264 | 26 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 535,261 | 利益剰余金 | 26 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
| 現金預金勘定 | 9,777,470千円 | 10,105,037千円 |
| 有価証券(譲渡性預金) | 8,600,000 | 8,600,000 |
| 有価証券(金銭信託) | 1,300,000 | 300,000 |
| 現金及び現金同等物 | 19,677,470 | 19,005,037 |

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|--------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 46,047,284 | 2,390,361 | 48,437,645 | — | 48,437,645 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 46,047,284 | 2,390,361 | 48,437,645 | — | 48,437,645 |
| セグメント利益 | 4,490,701 | 358,411 | 4,849,112 | — | 4,849,112 |
| セグメント資産 | 26,179,505 | 6,289,908 | 32,469,413 | 29,959,723 | 62,429,137 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,468,218 | 235,995 | 1,704,213 | — | 1,704,213 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,480,534 | 1,345,779 | 2,826,313 | — | 2,826,313 |

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|--------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,621,080 | 766,009 | 48,387,089 | — | 48,387,089 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 47,621,080 | 766,009 | 48,387,089 | — | 48,387,089 |
| セグメント利益 | 4,182,086 | 269,965 | 4,452,051 | — | 4,452,051 |
| セグメント資産 | 28,244,671 | 6,451,611 | 34,696,282 | 29,424,377 | 64,120,659 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,432,592 | 246,546 | 1,679,139 | — | 1,679,139 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,082,104 | 478,595 | 1,560,699 | — | 1,560,699 |

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 資産 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 32,469,413 | 34,696,282 |
| 全社資産(注) | 29,959,723 | 29,424,377 |
| 財務諸表の資産合計 | 62,429,137 | 64,120,659 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,426.07円 | 2,558.31円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 163.05円 | 158.37円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益金額(千円) | 3,356,890 | 3,260,412 |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 3,356,890 | 3,260,412 |
| 期中平均株式数(千株) | 20,587 | 20,587 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位:千円、%)

| 区分 | 前事業年度 | 当事業年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-------|------------|------------|------------|-------|
| 建設事業 | | | | |
| 土木工事 | 31,344,701 | 34,928,266 | 3,583,564 | 11.4 |
| 建築工事 | 13,504,691 | 12,206,470 | △1,298,220 | △9.6 |
| 計 | 44,849,392 | 47,134,736 | 2,285,344 | 5.1 |
| 不動産事業 | 2,390,361 | 766,009 | △1,624,351 | △68.0 |
| 合計 | 47,239,754 | 47,900,746 | 660,992 | 1.4 |

② 売上高

(単位:千円、%)

| 区分 | 前事業年度 | 当事業年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-------|------------|------------|------------|-------|
| 建設事業 | | | | |
| 土木工事 | 32,963,820 | 33,063,081 | 99,261 | 0.3 |
| 建築工事 | 13,083,463 | 14,557,998 | 1,474,534 | 11.3 |
| 計 | 46,047,284 | 47,621,080 | 1,573,796 | 3.4 |
| 不動産事業 | 2,390,361 | 766,009 | △1,624,351 | △68.0 |
| 合計 | 48,437,645 | 48,387,089 | △50,555 | △0.1 |

③ 繰越工事高

(単位:千円、%)

| 区分 | 前事業年度 | 当事業年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-------|------------|------------|------------|-------|
| 建設事業 | | | | |
| 土木工事 | 6,380,428 | 8,245,613 | 1,865,184 | 29.2 |
| 建築工事 | 9,160,539 | 6,809,011 | △2,351,527 | △25.7 |
| 計 | 15,540,967 | 15,054,624 | △486,343 | △3.1 |
| 不動産事業 | — | — | — | — |
| 合計 | 15,540,967 | 15,054,624 | △486,343 | △3.1 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。